



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月30日

上場会社名 株式会社 寺岡製作所 上場取引所 東
 コード番号 4987 URL http://teraokatape.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)寺岡 敬之郎
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)内藤 雅和 (TEL) (03)-3491-1141
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	15,811	△4.5	901	△12.3	760	△32.6	488	△44.9
28年3月期第3四半期	16,562	△1.9	1,027	16.2	1,128	△42.7	886	△9.2

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 832百万円(1.0%) 28年3月期第3四半期 824百万円(△54.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	18 92	—
28年3月期第3四半期	33 65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	34,565	28,211	81.6
28年3月期	33,494	27,962	83.5

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 28,211百万円 28年3月期 27,962百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6 00	—	5 00	11 00
29年3月期	—	5 00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	6 00	11 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,200	△2.6	1,250	9.4	840	△1.3	625	△14.0	24 30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期3Q	26,687,955株	28年3月期	26,687,955株
29年3月期3Q	1,354,653株	28年3月期	354,619株
29年3月期3Q	25,833,322株	28年3月期3Q	26,333,678株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済につきましては、良好な雇用所得環境にもかかわらず消費マインドに節約志向が根強く残っており、個人消費は力強さを欠く状況にあります。企業部門におきましては、一般機械及び自動車をはじめとする輸送機械の生産がプラスに転じ、在庫調整が概ね一巡したことによる増産の動きが見られるとともに、政府による経済対策・公共投資の増加等により、景気は緩やかに持ち直しつつあります。

海外経済を眺めますと、米国においては、自律的な景気回復に加え、トランプ新政権の経済政策への期待による株価上昇を受けマインドの改善が加速し、消費拡大に寄与する見込みです。欧州においては、新興国景気の底入れやユーロ安が追い風になり、企業・家計ともに回復が続きました。中国においては、減税措置継続に伴う自動車販売の増加、公共投資の拡大等で景気減速が一服したものの、経済成長率が6年連続で鈍化する等、先行きは楽観できない状況にあります。

このような経営環境の中、当社グループは新中期経営計画(Phase 1)の中間点を経過し、今後計数的にも飛躍を目指すphase 2(平成30年4月から平成33年3月までの3年間)に向け、筋肉質で強靱な経営体質への転換を図る仕上げの工程を迎えております。引き続き人材の育成に全社をあげて取り組んでいる他、お客様のニーズをより深く汲み取った新製品の開発体制強化、地道な原価低減活動の継続、提案型の営業活動の展開などの取り組みに注力いたしました。また管理面においては、効率化・合理化の推進や、コーポレートガバナンスの強化に努めるなどの布石を着実に打ってまいりました。当連結累計期間においては、モバイル機器等に用いられる電子用テープの受注が徐々に増加しているものの、回復を実感できる状況には至っておりません。しかしながら梱包・包装用テープにおいて新製品を上市し市場の注目を集める等、明るい兆しも見えております。インドネシア生産子会社は、品質向上活動や、安定的かつ効率的に生産できる体制の構築に全社員一丸となって取り組んでおります。

その結果、当連結累計期間の売上高は158億11百万円(前年同期比4.5%減)、営業利益は9億1百万円(前年同期比12.3%減)となりました。為替相場の急激な変動の影響も受け、経常利益は7億60百万円(前年同期比32.6%減)、投資有価証券売却益、環境対策費を加減し、法人税等を差引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は4億88百万円(前年同期比44.9%減)となりました。

当社グループの事業は、粘着テープの製造・販売の単一セグメントであります。製品部門別の売上高状況は以下の通りです。

(梱包・包装用テープ)

第2四半期に引き続き通販向け布テープの販売が好調でしたが、市況全般としては荷動きが良くなかった事及び建築土木関連の動きが低調であった事により当製品部門の売上高は27億32百万円(前年同期比2.3%減)となりました。

(電機・電子用テープ)

第2四半期中盤からモバイル関連テープの受注が回復してきたものの、第1四半期の減少分を挽回できず、当製品部門の売上高は77億58百万円(前年同期比10.0%減)となりました。

(産業用テープ)

第2四半期に引き続きポリエチレンクロステープをはじめとするインフラ補修関連の需要が伸び、またその他産業用途での需要にも支えられ、当製品部門の売上高は53億20百万円(前年同期比3.4%増)となりました。

(ご参考) 販売実績

(単位：百万円)

粘着テープ事業 製品部門	当第3四半期累計期間 平成28年4月1日から 平成28年12月31日まで		前第3四半期累計期間 平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで		前年同期 比増減金額	同率
	金額	構成比	金額	構成比		
梱包・包装用テープ	(174) 2,732	17.3%	(201) 2,796	16.9%	△64	△2.3%
電機・電子用テープ	(4,615) 7,758	49.1%	(5,642) 8,619	52.0%	△861	△10.0%
産業用テープ	(214) 5,320	33.6%	(236) 5,146	31.1%	174	3.4%
合計	(5,005) 15,811	100.0%	(6,081) 16,562	100.0%	△751	△4.5%

(注) ()内の数字は海外売上高

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べ3.2%増加し345億65百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ6.4%増加し188億85百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金の増加によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ0.3%減少し156億61百万円となりました。これは主に有形固定資産の減少によるものです。

当第3四半期末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ14.9%増加し63億54百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ9.7%増加し49億30百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金の増加によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ37.1%増加し14億23百万円となりました。

当第3四半期末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ0.9%増加し282億11百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

以上の結果、自己資本比率は81.6%（前連結会計年度末83.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年10月17日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合は法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

当第3四半期連結会計期間において、PCB廃棄物等の処理費用について合理的な見積りが可能となったことから、当該処理費用等の見積額を「環境対策費」として特別損失に計上しております。

この変更により、従来の方と比べて、税金等調整前当期純利益が334百万円減少しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,855	7,496
受取手形及び売掛金	5,668	6,622
商品及び製品	1,998	1,916
仕掛品	1,385	1,164
原材料及び貯蔵品	962	1,016
繰延税金資産	341	327
その他	549	348
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	17,754	18,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,613	11,733
減価償却累計額	△7,807	△8,015
建物及び構築物(純額)	3,806	3,718
機械装置及び運搬具	22,646	22,883
減価償却累計額	△19,455	△19,791
機械装置及び運搬具(純額)	3,191	3,092
土地	4,052	4,064
建設仮勘定	69	40
その他	2,010	2,026
減価償却累計額	△1,860	△1,889
その他(純額)	149	137
有形固定資産合計	11,269	11,052
無形固定資産	476	394
投資その他の資産		
投資有価証券	3,735	3,941
退職給付に係る資産	26	55
繰延税金資産	6	7
その他	187	209
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,955	4,214
固定資産合計	15,701	15,661
繰延資産		
開業費	38	19
繰延資産合計	38	19
資産合計	33,494	34,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,266	3,509
短期借入金	4	4
未払法人税等	33	180
未払費用	456	388
その他	732	849
流動負債合計	4,493	4,930
固定負債		
繰延税金負債	596	675
退職給付に係る負債	29	28
資産除去債務	294	294
長期末払金	58	56
その他	59	368
固定負債合計	1,038	1,423
負債合計	5,531	6,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,057	5,057
資本剰余金	4,643	4,643
利益剰余金	16,409	16,640
自己株式	△137	△462
株主資本合計	25,973	25,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,653	1,890
為替換算調整勘定	383	476
退職給付に係る調整累計額	△48	△34
その他の包括利益累計額合計	1,988	2,332
純資産合計	27,962	28,211
負債純資産合計	33,494	34,565

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	16,562	15,811
売上原価	11,940	11,377
売上総利益	4,621	4,434
販売費及び一般管理費	3,593	3,533
営業利益	1,027	901
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	74	85
為替差益	34	167
受取手数料	-	70
その他	37	34
営業外収益合計	149	360
営業外費用		
支払利息	1	0
開業費償却	19	19
支払手数料	19	475
その他	8	6
営業外費用合計	48	501
経常利益	1,128	760
特別利益		
投資有価証券売却益	138	282
特別利益合計	138	282
特別損失		
環境対策費	-	334
特別損失合計	-	334
税金等調整前四半期純利益	1,267	708
法人税等	381	219
四半期純利益	886	488
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	886	488

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	886	488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83	237
為替換算調整勘定	△44	92
退職給付に係る調整額	△99	13
その他の包括利益合計	△61	343
四半期包括利益	824	832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	824	832
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、粘着テープの製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。